

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	1	事業名	地域応援商品券	期間	R3.6～R4.3
----	---	-----	---------	----	-----------

概要	目的	町民一丸となって新型コロナを乗り越えるために町民全員に地元店舗で使える商品券を交付する。 ・町民1人あたりに1万円分(500円券×10枚×2冊)の商品券を交付する。 ・18歳以下の子どもには、1人あたり5千円分の商品券を上乗せする。〈例〉夫婦2人と小学生2人の4人世帯→5万円分の商品券交付	事業の評価・効果検証 商品券発行により、町民生活の応援及び町内における消費喚起を行うことで、コロナ禍で疲弊した地域経済の底上げが図れた。
	対象	全町民	
	内容	役務費 697 千円 事務委託費 1,102 千円 (委託先：日野町商工会) 交付金 31,190 千円	
実施状況	商品券発行数：61,910 枚 (30,955 千円分)、商品券利用数：60,429 枚 (30,215 千円分)、利用率：97.5% ※7月20日発送。8月1日より利用開始。		今後の取り組み 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、実施を検討する。
	総事業費		
	31,975 千円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	2	事業名	飲食店・宿泊応援施設	期間	R3. 7～R4. 1
----	---	-----	------------	----	-------------

概要	目的	新型コロナウイルスの影響により2020年12月から2021年4月の売上が減少している飲食店及び宿泊施設に対して減少率に応じて給付金を支給。	事業の評価・効果検証
	対象	町内にある飲食店、宿泊施設	町内の43事業者に給付金を支給し、事業継続の下支えを行うことができた。
	内容	本年1月～5月の間、任意の3か月の平均売上額が、前年又は前々年対比で15%以上減少し、かつ、月平均売上額が10万円以上の事業者に対して、10～30万円を給付する。5店舗×100千円＋20店舗×200千円＋5店舗×300千円＝6,000千円	
実施状況		300千円交付×10店舗＝3,000千円 200千円交付×17店舗＝3,400千円 100千円交付×16店舗＝1,600千円	今後の取り組み
	総事業費		町内の経済状況を鑑み、今後の実施を検討する。
		8,000千円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	3	事業名	地元特産品ネット販売支援事業	期間	R3. 11～R4. 3
----	---	-----	----------------	----	--------------

概要	目的	コロナ禍での「金持テラスひの」特産品売場の販売減少、また全国的なインターネット販売の急激な需要増の中、町特産品のさらなる消費拡大、非接触・非対面販売の促進を図るため、町内特産品販売団体に対して、インターネット販売システムの導入に要する経費を助成する。	事業の評価・効果検証 町特産品のネット販売システム及び360°画像サイトの構築を補助することにより、特産品の非接触・非対面販売の促進およびPR、併せて町内の観光地PRが図れた。
	対象	まめなか屋	
	内容	システム開発に要する経費を補助 3,500千円（サイト構築、サーバ設定、360°画像コンテンツ制作）	
			今後の取り組み
			引き続き特産品振興を図る。
実施状況		まめなか屋(町特産品ブランド化実行委員会)へ補助金を交付(3,476千円)。 R4.3月末にサイト完成、R4年度にまめなか屋ネットショップオープン。	
		総事業費	
		3,476千円	
備考	事例集44ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	4	事業名	鵜の池キャンプ場環境整備事業	期間	R3. 6～R3. 9
----	---	-----	----------------	----	-------------

概要	目的	ウィズコロナ時代の新たな観光地づくりを目指してリニューアルオープンした鵜の池公園キャンプ場について、危険木伐採など利用者の安心・安全な環境整備を行うとともに、町有林の雑木をキャンプの薪木として活用・普及させるための取組を支援する。	事業の評価・効果検証  ウィズコロナ時代に対応した観光地として、鵜の池公園キャンプ場へ前年度と比較して2倍以上の利用者があった。 危険木伐採及び給水施設の保護フェンスの設置により、密になりにくいようキャンプ場のスペースを確保することができた。 また、危険木伐採により発生した木材を収納する薪棚の設置を支援し、キャンプ場にて薪を調達できる環境を整えることによって、ホームセンターなど、人の多い場所への買い物の機会を減少させ、人流の増加に伴う接触機会の減少に寄与した。  今後の取り組み  ウィズコロナ時代に対応した観光地として、来る方も来られる方も安心して利用していただけるキャンプ場として、今後も感染対策を徹底していく。
	対象	町、スマイルキューブ	
	内容	キャンプ場の安心・安全な環境整備 危険木の伐採346千円、給水施設の保護フェンス設置1,386千円、森林資源の有効活用 鵜の池公園内への薪棚設置に要する経費の3/4を助成する。補助対象事業者、薪棚製作に必要な材料費、加工費（2箇所分）補助金の額（補助上限額）450千円	
実施状況	鵜の池公園危険木伐採業務346千円 鵜の池キャンプ場配水池保護フェンス設置工事1,386千円 日野町薪棚設置事業費補助金450千円 総事業費 1,543千円		
備考	事例集44ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	5	事業名	金持テラスひの店舗誘致事業	期間	R3. 9～R4. 3
----	---	-----	---------------	----	-------------

概要	目的	新型コロナの影響により町民交流の場として活用していたフリースペースの利用ニーズが失われたことから、テナントスペースの業態転換を図り、新たな店舗誘致による町の賑わいづくりを実現	事業の評価・効果検証 高級食パン専門店の開店に併せ、特産品売場「まめなか屋」のリニューアル等も行うなど、さらなる賑わい創出に取り組んだ結果、施設利用者の増および町民のリピーター創出に効果があった。  今後の取り組み 各テナントと連携し、引き続き賑わい創出に取り組む。
	対象	入居する事業者	
	内容	フリースペースに入居する事業者に対し必要な初期投資の一部を助成する。補助金額上限3,000千円	
実施状況	11月21日に高級食パン専門店が開店。		
	総事業費 3,000千円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	6	事業名	林業仕事づくり（林道整備事業）	期間	R3. 7～R3. 12
----	---	-----	-----------------	----	--------------

概要	目的	新型コロナの影響により失われた仕事の間づくり、雇用の場づくり	事業の評価・効果検証
	対象	町内の森林事業体、建設業者	新型コロナの影響により、一時的に木材市場などが閉鎖され、木材価格も下落した。その影響により、森林所有者から林業事業体へ、間伐等の施業を控えるように要望があり、計画していた施業を控えることとなった。この影響により失われた仕事・雇用の場づくりとして、間伐計画のある林業作業道等の草刈りを実施した。年度後半には木材価格が持ち直したこともあり、本事業により草刈りが実施済みであったため、比較的速やかに、間伐施業に移行できた。
	内容	間伐計画のある林業作業道等の草刈り、支障木伐採、枝払いなどの仕事づくりに取り組む。久住地区 L=1, 390m、板井原地区 L=1, 500m、金持地区 L=1, 800m、中菅地区茗荷谷 L=2, 600m、鶉の池湖畔道及び接続する林道（長谷 1, 2, 3号） L=2, 000m	今後の取り組み  新型コロナの影響による一時的な対策であった。今後も、セーフティネットなどの支援は最終手段として、できる限り、次につながる支援策講じる形で、雇用維持を図る。
実施状況	コロナ対策日野町林業雇用維持事業 2, 957千円		
	総事業費 2, 957千円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	7	事業名	新型コロナウイルス感染症対応 融資に係る利子補助	期間	R3. 8～R4. 3
概要	目的	新型コロナウイルス感染症対応融資に係る利子補助を行う。		事業の評価・効果検証 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者への融資にかかる利子相当金額を補助したことで、事業継続の下支えとすることができた。 今後の取り組み 引き続き利子補助を行う。	
	対象	事業者			
	内容	10,000千円×年利0.7%=70千円			
実施状況	融資を実行している金融機関へ、年利0.7%相当分を補助した。				
	山陰合同銀行：70千円 鳥取銀行：2千円				
	総事業費 72千円				
備考					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	8	事業名	職員用WEB会議環境整備	期間	R3. 7～R3. 10
----	---	-----	--------------	----	--------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、県内外の不特定多数の者と接触する機会を削減し、出張することなく会議を行うWEB会議環境を整備する。	事業の評価・効果検証 導入により、新型コロナウイルス拡大後に増加しているウェブ会議・研修等に対応し、町外に出張し不特定多数の者と接触する機会を減らすことができた。
	対象	役場庁舎	
	内容	(1) WEB会議専用ノートパソコン購入4台 (2) 可動式WEB会議セット（モニター、カメラ、マイク、スピーカー、可動式専用キヤスターセット）購入2台 (1)、(2)合計1,140千円 (3) 庁舎への専用インターネット回線新規引込み、会議室等への配線作業委託224千円 (4) 庁舎3階無線LAN整備作業委託348千円	
実施状況		(1) WEB会議専用ノートパソコン購入4台 (2) 可動式WEB会議セット（モニター、カメラ、マイク、スピーカー、可動式専用キヤスターセット）購入2台 (1)、(2)完了令和3年9月27日 (3) 庁舎への専用インターネット回線新規引込み、会議室等への配線作業委託 令和3年9月21日完了 (4) 庁舎3階無線LAN整備作業委託 令和3年10月7日完了	今後の取り組み
			継続して活用し、外部者との接触機会を減らすことで、感染予防を図っていく。
		総事業費	1,712千円
備考	政策集15ページ		



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	9	事業名	職員用電子決済システム導入	期間	R3. 8～R4. 3
----	---	-----	---------------	----	-------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、分散勤務、在宅勤務、テレワーク等の取組を進めるために、文書管理・電子決済システムを整備する。	事業の評価・効果検証 新型コロナウイルス感染症の拡大状況にあっても、分散勤務、在宅勤務などのかたちで業務を継続することができた。
	対象	町職員が勤務する町有施設	
	内容	(1) 公会計システム電子決済 導入 1,194千円 (2) 文書管理・電子決済システム導入 3,630千円 (3) スキャナー購入 770千円 (4) PDFデータ編集ソフト導入 820千円	今後の取り組み 継続して活用し、分散勤務、在宅勤務の状況にあっても業務が遅滞なく処理できるよう努める。
実施状況	(1) 公会計システム電子決済 令和4年3月9日完了 (2) 文書管理・電子決済システム導入 令和4年3月9日完了 (3) スキャナー購入 令和4年3月18日完了 (4) PDFデータ編集ソフト導入 令和4年3月10日完了		
	総事業費 6,414千円		
備考	政策集15ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	10	事業名	新型コロナウイルス感染症対策 集会所等特別支援事業補助金	期間	R3. 6～R4. 3
概要	目的	地区集会所を有している自治会又は管理している団体が、分散避難や集会、行事等を行う際の感染症対策に必要な物資購入、環境整備に必要な改修費に対し、補助金を交付する。		事業の評価・効果検証  新型コロナウイルス感染対策として地区集会所の環境整備を支援したことで、避難所及び地域のコミュニティ拠点としての機能向上につながった。  今後の取り組み  感染対策に配慮した避難場所やコミュニティ拠点としての利活用を呼び掛け、地域コミュニティの維持向上を図っていく。	
	対象	地区集会所を有している自治会又は管理している団体			
	内容	補助金250,000円×41施設 補助率10/10、上限250,000円			
実施状況	令和4年3月31日現在 対象41施設中、41カ所交付決定済(100%) 交付決定済額 9,763,000円 実績(確定額) 9,725,000円				
	総事業費 9,725千円				
備考	事例集15ページ				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	11	事業名	ケーブルテレビコンテンツ作成	期間	R3. 4～R4. 3
----	----	-----	----------------	----	-------------

概要	目的	緊急事態宣言時や感染拡大期にケーブルテレビを通じて緊急の告知放送を行う。またコロナ感染症の影響で発表の場を失った日野高校郷土芸能部、日野中吹奏楽部の活動をケーブルテレビにて紹介する。	事業の評価・効果検証 ケーブルテレビで新型コロナの緊急告知放送を2回実施(4/6、4/29)、町民に注意喚起を行うことができた。 ケーブルテレビで日野高校伝統芸能部の演技及び日野中学校吹奏楽部の演奏を放送したことで、多くの町民に知ってもらうことができた。 今後の取り組み コロナの注意喚起の放送及び、学校の発表会等をケーブルテレビにて紹介していく。
	対象	日野高、日野中	
	内容	事業委託料 (文化活動紹介) 374,000円 (緊急告知) 23,100円×2本 46,200円	
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ緊急告知4/6、4/29放送</li> <li>・日野高校郷土芸能部12/31～放送</li> <li>・日野中学校吹奏楽部3/31～放送</li> </ul>		
	総事業費 421千円		
備考	政策集23ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	12	事業名	広報ひの増ページ対応	期間	R3. 4～R4. 1
----	----	-----	------------	----	-------------

概要	目的	町広報誌にて、新型コロナウイルスワクチン接種のページを増刷し町民に周知。	事業の評価・効果検証 広報ひの4月号でコロナワクチン1回目、2回目のスケジュールを周知。1月号で3回目のスケジュールを周知。 町広報誌による周知を行うことで多くの町民のワクチン接種につながった。 今後の取り組み 4回目以降のコロナワクチン接種の案内も町広報誌を活用し周知する。
	対象	日野町	
	内容	広報ひの4月号 4,100円×2ページ=8,200円 広報ひの1月号 4,100円×2ページ=8,200円	
実施状況	広報ひの4月号及び1月号にて、コロナワクチン接種のお知らせを掲載		
	総事業費 17千円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	13	事業名	公共交通クラスター予防対策	期間	R3. 6～R4. 3
----	----	-----	---------------	----	-------------

概要	目的	公共交通運転手が県外からの来訪者と接客した際等に、新型コロナウイルス感染症の抗原検査を実施することでクラスター等感染拡大を防止する。	事業の評価・効果検証 町営タクシー、バスは不特定多数の乗客と接触するため、定期的に抗原検査を実施することで、安心・安全な町営交通の運行体制を整えることができた。
	対象	町営タクシー及びバスの運転手	
	内容	(消耗品費)抗原検査キット2,800円×30セット×1.1=92,400円 抗原検査キット1,250円(税込)×20セット=25,000円	
実施状況	7月9日	抗原検査キット30セットを購入	今後の取り組み 新型コロナ感染拡大の波が収まりをみせ、今後更に県外からの観光客が増加することが想定される。抗原検査キットを継続して活用し、感染拡大防止に努めたい。
	3月29日	抗原検査キット20セットを購入	
	総事業費	118千円	
備考	事例集21ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	14	事業名	福祉施設等感染予防支援事業	期間	R3.6～R3.12
----	----	-----	---------------	----	------------

概要	目的	感染拡大に備える事業所に予防対策に必要な経費を補助。	事業の評価・効果検証
	対象	セルプひの、どんぐりHouse、日翔会、日野町社会福祉協議会	多くの利用者や職員が集う空間に感染症対策を行うことで、クラスター等の発生を予防できた。利用者、職員も体調を崩すことがない。また、適切な感染予防対策に取り組むことで、職員はもちろんのこと、利用者にも感染予防の意識向上が図れた。
	内容	(セルプひの)洗濯機2台95,260円、パーテーション・机77,430円、アクリル板34,388円、冷凍ストッカー27,500円、水栓工事112,750円、換気扇工事137,280円(どんぐりHouse)自動水栓工事174,900円(日翔会)抗原検査キット26,000円×60セット×1.1=1,716千円、N95マスク2,300円×100×1.1=253千円(社会福祉協議会)空気清浄機198,110円事務室拡張工事365,970円	今後の取り組み 利用者が安心して施設利用できるよう、設置等された感染予防対策を活用し、徹底した感染予防の取り組みに努めていく。
実施状況	(セルプひの) 659,508円 (日翔会) 1,969,000円 (社会福祉協議会) 564,080円		
	総事業費 3,193千円		
備考	事例集15ページ		

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	15	事業名	町道維持による雇用の確保事業	期間	R3. 8～R3. 10
----	----	-----	----------------	----	--------------

概要	目的	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、本町の建設業者の雇用を守るため町道の草刈、舗装修繕、道路側溝清掃などの仕事づくりを行う。町道の維持工事を幹線3路線実施する。	事業の評価・効果検証  町道3路線の維持管理工事を6工区に分割発注し、町内の建設業者の雇用を確保できた。
	対象	町内建設事業者	
	内容	濁谷滝山線 L=9,910m、日野金城線1、2号線 L=9,563m、渡線 L=4,972m 工事費15,000千円	
実施状況		町内業者6社を対象に、30名の雇用を確保した。	今後の取り組み  引き続き町内建設業者の雇用を守るため、町道等の修繕、維持管理工事を発注していく。
		総事業費	
		14,229千円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	16	事業名	学校図書館パワーアップ事業	期間	R3. 7～R3. 12
----	----	-----	---------------	----	--------------

概要	目的	在宅で過ごす時間を有意義に過ごすことができるように、学校図書館の図書を増やす。	事業の評価・効果検証
	対象	根雨小学校、黒坂小学校	図書の購入により、読書環境及び本を使用した調べ学習など教育環境の充実を図ることができた
	内容	図書購入費 (根雨小) 41冊 100,320円 (黒坂小) 62冊 100,562円  計 200,882円	
実施状況	根雨小及び黒坂小で必要な図書を購入		今後の取り組み
	総事業費		本の更新を行いながら引き続き読書環境及び教育環境の充実を図る
	201千円		
備考	事例集23ページ		



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	17	事業名	給食費及び教材費補助	期間	R3. 7～R4. 3
----	----	-----	------------	----	-------------

概要	目的	子育て世帯への支援として、7月から3月までの教材費及び給食費を公費で支出する。	事業の評価・効果検証 新型コロナウイルスの影響で収入の減少や物価高騰による支出増になっている世帯が多く、義務教育学校にかかる費用が負担になっていたが、町が負担することで子育て世帯の負担を減少させることができた。 今後の取り組み 状況に応じて事業を継続させていく
	対象	児童保護者	
	内容	教材費 (根雨小) 48人=306,443円 (黒坂小) 24人=134,162円 (日野中) 46人=447,888円 給食費 (小中学校) 4,378,122円 計5,266,615円	
実施状況	町内小中学校における7月から3月分の教材費購入及び給食費補助		
	総事業費 5,267千円		
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	18	事業名	ミュージカル補助金	期間	
----	----	-----	-----------	----	--

概要	目的	従来、実行委員会が各種イベント等で出店にて運営経費を確保してきたが、感染症拡大の影響によりイベントが軒並み中止になり運営経費の確保に苦慮しているため財政支援を行う。	事業の評価・効果検証
	対象	実行委員会	事業実施なし
	内容	実行委員会補助金750千円	今後の取り組み
実施状況		新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら実施に向けて検討
	総事業費		
		0円	
備考			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証に関する資料

番号	19	事業名	原油価格高騰に係る生活支援事業	期間	R3.12～R4.4
----	----	-----	-----------------	----	------------

概要	目的	燃油価格高騰や新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等の影響により、町内世帯の燃油費用が増大している。灯油等購入費を助成するため購入券を発行することで、町内世帯の経済的負担の軽減、生活の安定を図ることができる。	事業の評価・効果検証 町内灯油等販売事業者で使用できる灯油等購入券（1万円分）町内世帯に送付した。灯油等の価格が高騰するなか、経済的負担の軽減を図ることができた。 町民から「助かった」という声を聞くことができた。
	対象	令和3年12月1日において、町の住民基本台帳に記載されている世帯および令和4年1月31日までに転入した世帯	
	内容	ファイル等11,853円、購入券印刷代269,500円、送付用封筒10,230円、配送料612,689円、灯油購入補助金12,355,000円	
実施状況	(送付冊数) 1,299冊 (事前発送) 4冊 (転入世帯) (使用冊数) 1235.5冊 (換金率) 94.8%		今後の取り組み 灯油等燃油価格の高騰が止まらない状況が続いている。状況を見極めながら灯油等購入券の再配布が必要かどうか検討する。
	総事業費		
	13,260千円		
備考			